

ChatGPT に聞いてみた 廃車のリサイクルで自動車大手 15 社談合

「欧州連合(EU)欧州委員会は 1 日、廃車のリサイクルに関して EU 競争法(日本の独禁法に相当)が禁じるカルテルがあったとして、トヨタ自動車など日本勢を含む自動車大手 15 社と欧州自動車工業会に計 4 億 5800 万ユーロ(約 740 億円)の制裁金を科した事件に関して詳しく教えてください、また、EU では、現在、このことについて世論の反応は教えてあと 15 社全部の名前も」

ChatGPT:

2025 年 4 月 1 日、欧州連合(EU)の欧州委員会は、廃車リサイクルに関するカルテル行為が EU 競争法に違反するとして、トヨタ自動車を含む自動車大手 15 社および欧州自動車工業会(ACEA)に対し、総額 4 億 5800 万ユーロ(約 740 億円)の制裁金を科しました。この違反行為は、2002 年 5 月から 2017 年 9 月までの約 15 年間にわたり継続されていたとされています。

[47NEWS+2 レスpons \(Response.jp\)+2Nordot+2](#)

カルテルの概要

このカルテルは、欧州自動車工業会(ACEA)が主導し、参加企業間で以下のようないくつかの協定が結ばれていました：

- ・ 廃車の解体業者に対する処理費用の支払いを行わないこと
- ・ 新車に再利用されている部材の割合など、リサイクルに関する情報を消費者に対して宣伝しないこと [NNA EUROPE+3Nordot+3 レスpons \(Response.jp\)+3Nordot+2 レスpons \(Response.jp\)+247NEWS+2](#)

これらの行為は、リサイクル事業の利益を最大化し、消費者からのリサイクル要求の高まりを抑制することを目的としていたとされています。[47NEWS](#)

制裁対象となった企業

制裁金が科された主な企業とその金額は以下の通りです：

- ・ フォルクスワーゲン(ドイツ)：約 1 億 2700 万ユーロ(約 205 億円)
- ・ ルノー・日産自動車(フランス・日本)：約 8146 万ユーロ(約 132 億円)
- ・ ステランティス(欧米)：約 7493 万ユーロ(約 121 億円)
- ・ トヨタ自動車(日本)：約 2355 万ユーロ(約 38 億円) [47NEWS+2 レスpons \(Response.jp\)+2Nordot+247NEWS+3NNA EUROPE+3Nordot+3](#)

その他、ホンダ、三菱自動車、スズキ、マツダ、フォード(米国)なども制裁対象となりました。[レスpons \(Response.jp\)+247NEWS+2Nordot+2](#)

なお、メルセデス・ベンツグループ(旧ダイムラー)は、2019年に欧州委員会に対してカルテルの存在を報告したことにより、制裁金が全額免除されました。[JETRO+4NNA EUROPE+4Nordot+4](#)

世論の反応

この事件に対するEU内の世論は厳しいものとなっています。特に、環境保護やサステナビリティが重視される中で、リサイクルに関する情報を意図的に隠蔽し、消費者の選択肢を制限した企業の行為に対して強い批判が寄せられています。また、企業の社会的責任(CSR)や透明性の重要性が再認識される契機となっています。

この事件は、企業が持続可能な社会の実現に向けてどのような責任を果たすべきかを問い合わせる重要な事例となっています。

ChatGPTに再度聞いてみた

「各報道機関、環境団体からの責任の追及は行われているのか」

ChatGPT:

はい、欧州連合(EU)による廃車リサイクルに関するカルテル摘発に対し、報道機関や環境団体からの厳しい批判と責任追及が行われています。

報道機関の反応

主要な欧州メディアは、今回のカルテル事件を「ディーゼルゲート以来の重大な不祥事」と位置づけ、企業の倫理観と透明性の欠如を強く批判しています。特に、欧州委員会のテレサ・リベラ副委員長は、「リサイクルに関する情報を意図的に隠蔽し、消費者の選択肢を制限した行為は容認できない」と述べ、企業の行動を厳しく非難しました。

環境団体の反応と提言

欧州環境局(EEB)などの環境NGOは、今回の事件を受けて、以下のような強い声明を発表しています：

- 透明性と説明責任の欠如**: 企業が車両のリサイクル性能や使用材料に関する情報を隠蔽したことによって、消費者の知る権利が侵害され、持続可能な選択が妨げられたと指摘しています。
- 拡大生産者責任(EPR)の強化**: 製造者が製品の設計から廃棄までの全ライフサイクルに責任を持つべきであり、特に廃車処理においてはその責任を明確にする必要があると訴えています。

- ・ 「サーキュラリティ・ビークル・パスポート」の導入: 車両の環境負荷やリサイクル情報を一元的に管理・公開するデジタルパスポートの導入を提案し、消費者とリサイクル業者の双方にとっての透明性向上を求めています。[EEB – The European Environmental Bureau](#)

また、Transport & Environment(T&E) や欧州廃棄物管理協会(FEAD)なども、リサイクルプラスチックの使用目標の維持や強化を求める共同声明を発表し、循環型経済の実現に向けた政策強化を訴えています。[T&E](#)

政策への影響と今後の展望

この事件を受けて、EU では廃車リサイクルに関する規制の見直しが進められています。特に、拡大生産者責任の明確化や、車両のリサイクル情報の透明性向上を目的とした新たな法制度の導入が検討されています。

このように、報道機関や環境団体は、企業の不正行為に対する厳しい批判とともに、持続可能な社会の実現に向けた具体的な提言を行っており、今後の政策動向に大きな影響を与えると考えられます。

ACEA が発表した具体的な声明や政策文書

欧州自動車工業会(ACEA)は、2025 年 4 月 1 日に欧州委員会から廃車リサイクルに関するカルテル行為で制裁を受けたことに関連し、公式声明を発表していません。しかし、同日に発表された EU の CO₂排出基準改正案に対する声明では、環境政策への取り組み姿勢を示しています。

[JETRO+1JETRO+1](#)

◆ 2025 年 4 月 1 日: CO₂排出基準改正案に対する声明

ACEA は、欧州委員会が発表した新車の乗用車・小型商用車(バン)の CO₂排出基準に関する規則の一部改正案に対し、以下のような声明を発表しました:[JETRO+1JETRO+1](#)

- ・ **改正案の歓迎**: ACEA は、2025~2027 年に限り、単年ではなく 3 年間の平均値で CO₂排出基準の順守状況を評価するという時限的な緩和措置を歓迎しました。[JETRO](#)
- ・ **EV 普及の支援要請**: EV の普及には効果的な購入インセンティブの実施や充電インフラの拡充が必要であると指摘しました。[JETRO+1JETRO+1](#)
- ・ **脱炭素化への提言**: 脱炭素化に向けた次の一步として、目標の修正ではなく取り組み方の修正に焦点を当て、大型車部門も含めた全体的な進捗状況を徹底的に評価するよう提言しました。[JETRO](#)

この声明は、ACEA が環境政策に対して積極的に取り組む姿勢を示すものです。

◆ 2023年7月13日:ELV規則案に対する懸念表明

ACEAは、欧州委員会が発表した自動車設計・廃車(End-of-Life Vehicles:ELV)管理に関する規則案について、以下のような懸念を表明しました:[JETRO](#)

- **法令の重複と煩雑化:**持続可能な車両設計に関する既存の法令や優良事例と重複したり、煩雑化したりする恐れがあると指摘しました。[JETRO](#)
- **再生材の利用目標への懸念:**再生材の需給バランスが不均衡であり、既存の技術の限界が考慮されていないと主張しました。[JETRO](#)
- **技術開発への配慮要請:**循環性向上に向けた投資を確保するには、研究開発の期間や新技術の実用化までの十分なリードタイムが必要であると述べました。[JETRO](#)

これらの懸念は、ACEAが業界の現実的な課題に対処しながら環境政策に取り組む姿勢を示しています。

ACEAは、環境政策に対して積極的に取り組む姿勢を示す一方で、業界の現実的な課題にも配慮する必要性を強調しています。今後、ACEAが廃車リサイクルに関するカルテル行為について公式声明を発表する可能性もあります。